



レスポンス・ケア活動 データ編

1 レスポンス・ケア マネジメント

環境マネジメントシステム

1997～2001年にかけて、全工場でISO14001(1996年版)の認証取得を完了しました。

その後、取得した認証が途切れることがないように、継続して移行審査を受審し、新規格(2004年版)での認証登録をしています。

■ ISO14001 認証取得状況(住友化学(対象:全工場))

工場名	登録番号	取得年月
愛媛工場(大江工場を含む)	JCQA-E-018	1998年 4月
千葉工場(サイオクス 千葉事業所を含む)	KHK-97ER-004	1997年 6月
大阪工場	JQA-E-90072	1997年 11月
大分工場(岐阜プラント)	JCQA-E-0206	2000年 12月
大分工場(岡山プラント)	JCQA-E-0218	2001年 1月
大分工場	JQA-E-90152	1998年 3月
三沢工場	JQA-EM0355	1999年 3月

品質マネジメントシステム

■ ISO9001 認証取得状況(住友化学(対象:全工場))

工場名	登録番号	取得年月
愛媛工場	JCQA-0019 YKA-4004422/J	1994年 10月 2009年 8月
千葉工場	JQA-0829	1995年 3月
大阪工場	JQA-0721	1994年 12月
大分工場※	JQA-1069	1995年 12月
三沢工場	JQA-0752	1994年 12月
大江工場	JET-0829 JQCA-1720	1998年 4月 2010年 1月

※ 大分工場(岡山プラント)、大分工場(岐阜プラント)は、GMP(医薬品等の製造管理および品質管理の基準)の管理を行っている



レスポンシブル・ケア活動 データ編

労働安全衛生マネジメントシステム

2009年度までに当社4工場、2研究所においてJISHA（中央労働災害防止協会）よりOSHMSの認証を取得して運用を行っています（JISHA方式のOSHMSは、OHSAS18001の要求事項を包含しています）。

JISHA（中央労働災害防止協会）ウェブサイト

（和文） <http://www.jisha.or.jp/about/index.html>

（英文） <http://www.jisha.or.jp/english/index.html>

OSHMS認証取得状況（住友化学（対象：工場、研究所））

事業所名	登録番号	取得年月
千葉工場	03-12-1	2003年 5月
大阪工場	05-27-3	2005年 2月
大分工場（歌島）	09-27-14	2009年 1月
大分工場（岐阜プラント）	09-21-6	2009年 2月
大分工場（岡山プラント）	09-33-7	2009年 2月
大分工場	06-44-1	2006年 7月
大江工場	10-38-4	2010年 3月
健康・農業関連事業研究所	07-28-9	2007年 1月
筑波地区研究所*	05-8-3	2005年12月

※ 先端材料開発研究所、情報電子化学品研究所（筑波）とエネルギー・機能材料研究所（筑波）

大臣認定に基づく高圧ガス自主保安管理

住友化学は、千葉工場および愛媛工場において「高圧ガス保安法」に基づく「認定（完成・保安）検査実施者」の認定を継続的に更新しています。この認定は、保安管理技術レベルが優れ、法で規定される保安管理システムの要件を満たすと認められた事業所に与えられます。この認定を取得した事業所は、国や県などの行政機関に代わって、自らプラントの完成検査や保安検査を実施することができます。

「認定（完成・保安）検査実施者」取得状況

工場	地区	認定開始年	認定更新年月	認定施設数
愛媛工場	新居浜	2002年	2018年3月	13
	菊 本	2002年	2018年3月	4
千葉工場	姉 崎	1987年	2014年5月	11
	袖ヶ浦	1987年	2014年5月	17

（注）認定施設数は認定更新時の数値



レスポンスブル・ケア活動 データ編

RC 監査実績

■ RC 監査実績 (住友化学グループ)

事業所等		2015年度	2016年度	2017年度
専門監査※1	工場	8	9	11
	研究所	1	3	0
	物流中継所	0	0	0
	事業部門	4	6	5
	国内グループ会社	15	18	10
	海外グループ会社	6	7	10
全体監査※2	工場・研究所	7	6	6
合計		41	49	42

(注) P27「RC 監査の体制」参照

※1 各分野の専門家によるシステム・運用の監査

※2 住友化学役員による経営的視点の監査

■ 事業所・事業部門の専門監査における指摘件数 (2017年度実績)

指摘区分	事業所 (工場・研究所)	事業部門 (本社事業部)	合計
評価できる事項	33	3	36
改善が必要な事項	55	5	60
検討を要する事項	119	9	128
合計	207	17	224